

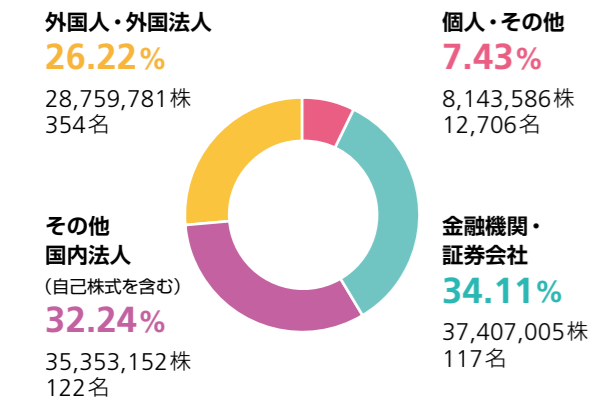
株式の状況

(2020年9月30日現在)

発行済株式総数 109,663,524株

株主総数 13,299名

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
大日本印刷株式会社	20,727	20.65
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	10,120	10.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,928	7.89
農林中央金庫	4,653	4.63
三井物産株式会社	2,448	2.43
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	2,013	2.00
ANAホールディングス株式会社	1,794	1.78
日本ユニシス従業員持株会	1,582	1.57
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	1,570	1.56
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000	1,528	1.52

- 株主数は千株未満を切り捨てて表示しています。
- 当社は自己株式9,289,178株を保有していますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主からは除外しています。
- 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会および期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00 (土日祝日を除く)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 https://www.unisys.co.jp/com/notification/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード8056)

- 証券会社に口座を開設されている株主様が、ご住所等の変更や単元未満株式の買取その他の各種お手続きを希望される場合は、口座をお持ちの証券会社にお申し出ください。
- 特別口座で管理されている株式についての各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行にお申し出ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は「よくあるご質問 (FAQ)」サイト (https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal) にてご確認いただけます。

- 株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。
- お届出が済んでいない株主様は、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いいたします。

本冊子に記載の会社名、商品名およびシステム名は、各社の商標または登録商標です。
Copyright © 2020 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved.



Forest Stewardship Council® (森林管理協議会) の基準に基づき認証をされた、適切に管理された森林からの材料およびその他の管理された供給源からの材料を含む FSC® 認証紙を使用しています。



印刷時に、VOC (揮発性有機化合物) などを含まぬ湿し水が不要となる水なし印刷を採用し、大気保全に配慮しています。



石油系溶剤の一部を植物油に置き換えたベジタブルインキを使用し、VOC (揮発性有機化合物) を削減し、大気保全に配慮しています。



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基づき、より多くの人に見やすく読みやすに配慮して採用しています。

UNISYS 日本ユニシス株式会社



Foresight in sight

●株主のみなさまへ

持続可能な社会づくりへの
取り組みを強化し、
サステナブルな企業グループを
目指します。

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別
のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

日本ユニシスグループは、中期経営計画
「Foresight in sight 2020」において、業種・業態の
垣根を越えたビジネスエコシステムを創る中核とな
り、社会課題を解決していくことをテーマとして、事
業活動を推進しています。

中期経営計画の最終年度を迎えた当期におきま
しては、新型コロナウイルス感染症が経済、社会活
動に大きな影響を与えるなか、当社グループにおき
ましても一部の業種のお客様における投資抑制や
先送りの影響を受けている一方で、多くのお客様の
デジタルトランスフォーメーションへの取り組みが
加速していることから、注力領域でのビジネスが伸
長しています。その結果、2021年3月期第2四半期



の業績につきましては、収益性の高いデジタル
トランスフォーメーション案件の増加や生産性
改善施策の効果等から、減収ながらも営業増益
となりました。

今後も当社グループは、「顧客・パートナーと
共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を
解決する企業」として、持続可能な社会づくりへ
貢献する取り組みを強化し、サステナブルな企業
グループを目指します。

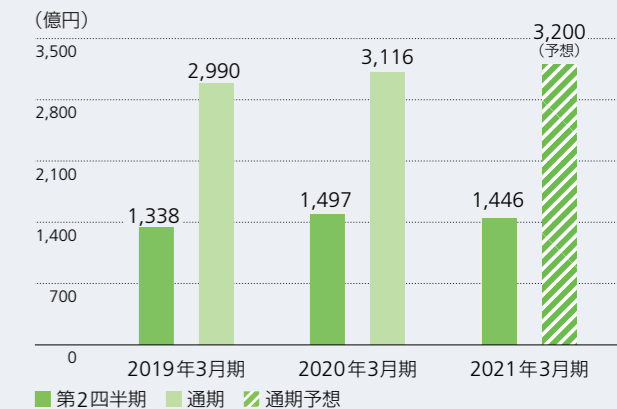
株主のみなさまにおかれましては、末永くご支
援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2020年12月
代表取締役社長

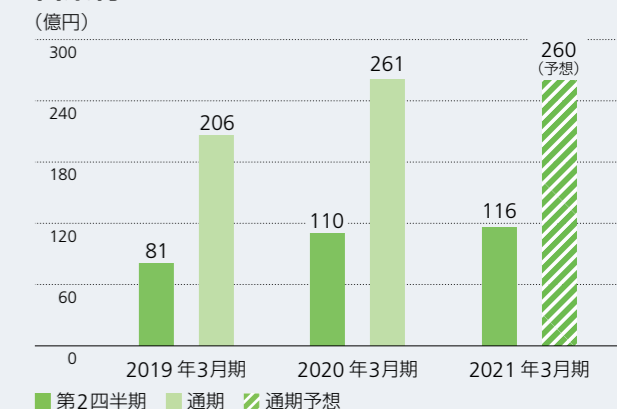
平岡昭良

●業績ハイライト

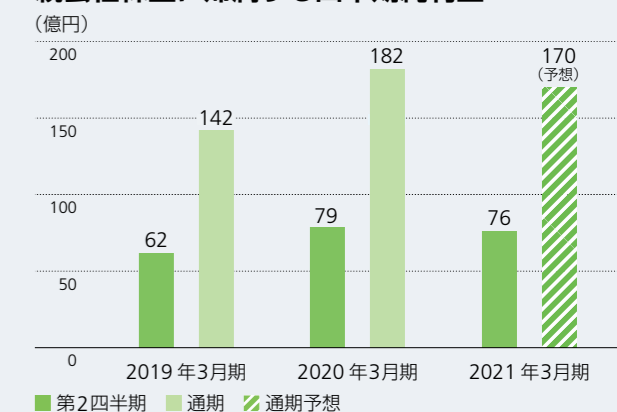
売上高



営業利益



親会社株主に帰属する四半期純利益



2021年3月期第2四半期 連結決算のポイント

業績のポイント

売上高は、アウトソーシングサービスが伸長したものの、システムサービス、ハードウェア販売等で減収となった結果、1,446億円(前年同期比3.4%減)となりました。利益面は、収益性の高い領域のビジネスが増加したことに加え、コロナ禍による移動の抑制等に伴い販管費が減少したこと等から、営業利益は116億円(前年同期比5.0%増)となり、営業利益率は同0.6ポイント向上の8.0%となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、76億円(前年同期比4.6%減)となりました。

財務のポイント

総資産は、売掛金の減少等により、前期末比37億円減少の2,113億円となりました。負債は、買掛金や有利子負債の減少等により、同85億円減少の839億円となりました。純資産は1,275億円となり、自己資本比率は、同3.3ポイント向上し、59.3%となりました。

2021年3月期 業績予想

2021年3月期の通期計画は、期初時点から変更ありません。

*業績ハイライトをご参照ください。

2021年3月期 配当

当期の中間配当金は期初計画通り、1株当たり2円50銭増額の35円とさせていただきます。年間配当金計画も、親会社株主に帰属する当期純利益予想170億円を前提に、1株当たり年間70円から変更してありません。

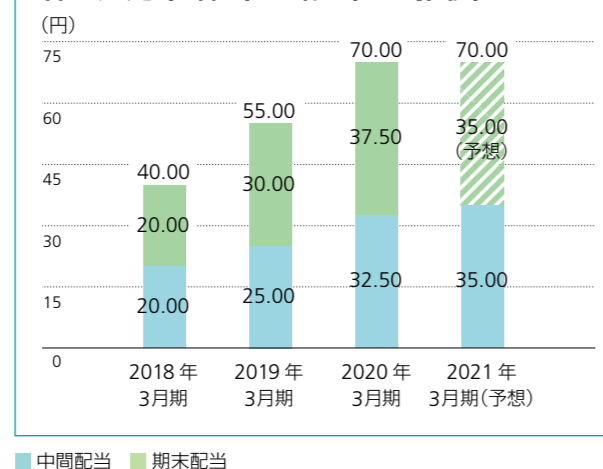
業績の推移

	2020年3月期 (第2四半期)	2021年3月期 (第2四半期)
売上高	149,726	144,571
売上総利益	37,388	37,723
販売費及び一般管理費	26,368	26,155
営業利益	11,020	11,567
経常利益	11,656	11,533
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,928	7,566

財務の推移

	2020年3月期末	2021年3月期 (第2四半期末)
流動資産	133,297	128,914
固定資産	81,678	82,392
資産合計	214,975	211,307
流動負債	74,117	65,906
固定負債	18,260	17,949
負債合計	92,377	83,855
純資産合計	122,598	127,451
負債純資産合計	214,975	211,307

株主還元(1株当たり配当金の推移)



株主通信 トピックス

日本ユニシスグループのサステナビリティへの取り組み

～SDGs達成への貢献と持続可能な社会の実現を目指して～



SDGs達成への貢献につながる事業に取り組み、 サステナビリティ経営を推進

当社グループは、「持続可能な開発目標(SDGs)」達成への貢献を意識した事業活動を推進し、社会課題解決とサステナビリティの実現に向けた、さまざまな取り組みを行っています。

特にCO₂排出量削減、気候変動対策に関しては、これまで取り組みを続けている非化石証書をはじめとする環境価値取引の普及拡大に加え、2050年までにサーキュラーエコノミーの実現を目指していくため「日本ユニシスグループ環境長期ビジョン 2050」を策定し、2020年7月にRE100*に加盟しました。

今後も当社グループは、サステナビリティ経営の推進により、さまざまなステークホルダーとともに社会課題を解決する事業に取り組み、将来にわたり持続可能な社会づくりへ貢献するとともに、当社グループの持続的成長を目指します。

* RE100:事業運営に使う電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げるイニシアチブであり、The Climate GroupがCDPとのパートナーシップのもとで主催し、We Mean Business連合の一部としても運営しています。日本では2017年より日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)が、RE100の公式地域パートナーとして日本企業の参加と活動を支援しています。



1 取り組み 事例

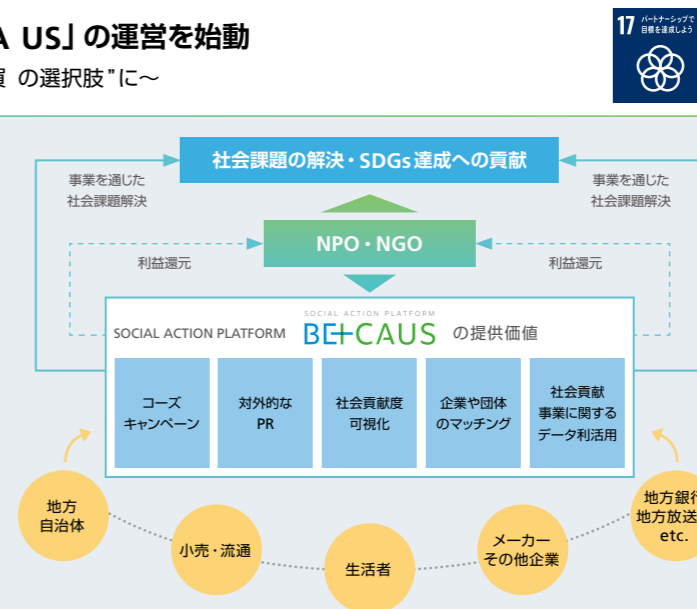
ソーシャルアクションプラットフォーム「BE+CA US」の運営を始動

～SDGsをはじめとする社会課題への企業の取り組みを“購買”の選択肢に～

当社は、株式会社STYZと共同で、生活者が日常の買い物を通じて、小売・メーカー企業と連携してNPO・NGOの活動を応援できる新しい仕組み「BE+CAUS(ビーコース)」の運営を2020年7月より開始しました。第一フェーズでは、海洋ゴミ問題をテーマに、小売3社が運営する全国512の店舗にて、対象商品の購入額の一部を海洋ゴミ回収のボランティア活動を行うNPO団体に寄付するキャンペーンを展開しました。

当社は、「BE+CAUS」の運営を通じて、賛同企業の社会課題解決の取り組みが、生活者の購買の選択肢となる機会を継続的に提供し、SDGsの達成に貢献します。

*「BE+CAUS」では今後もさまざまなテーマでキャンペーンを実施します。詳細は<https://be-caus.jp/>をご覧ください。



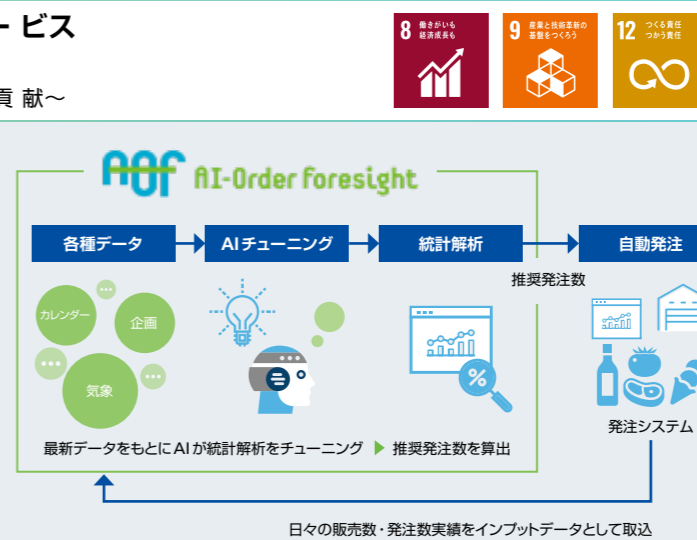
2 取り組み 事例

AI需要予測に基づくクラウド型自動発注サービス「AI-Order Foresight」の提供を開始

～小売業界の労働力不足解消と機会ロス・廃棄ロス削減に貢献～

「AI-Order Foresight」は、AIによる需要予測に基づいて発注業務を自動化するクラウド型業務支援サービスです。小売店舗で日々算出が必要な商品発注数を、販売実績・気象・企画情報などのデータをもとに自動算出し、これまで発注者の経験やスキルに依存し、難易度の高かった日配品についても発注業務自動化が可能となります。

当社は、本サービスの提供を通じて、業務効率化による小売業界の労働力不足解消とともに、サプライチェーンの過剰在庫を削減し、食品廃棄ロスによる環境問題の解決に貢献します。



お知らせ

女性のエンパワーメント原則 (WEPIs) に署名

当社グループは、2020年に女性のエンパワーメント原則*「Women's Empowerment Principles (以下、WEPIs)」に署名しました。女性の活躍推進は、「個」の多様性を受け入れ活かす第一歩であり、当社グループのダイバーシティ経営における重点戦略の一つです。WEPIsへの賛同を通じて、自社内にとどまらずさまざまなステークホルダーとの連携・協働によるジェンダー平等、女性のエンパワーメントを促進し、ダイバーシティ経営のさらなる推進を図ります。



*女性のエンパワーメント原則:2010年3月に、国連グローバル・コンパクトと国連婦人開発基金(現UN Women)が共同で作成した、女性の活躍推進に積極的に取り組むための行動原則。

公式スマホアプリ

「CU (Club Unisys)」のご案内

日本ユニシスグループとお客さま、そして社会を結ぶデジタルメディア「CU (Club Unisys)」。最新記事をタイムリーにお届けし、通勤時や外出先でも簡単にチェックできる公式アプリもご用意しています。

スマホで見られる
デジタルメディア
CU
CLUB UNISYS

<https://cu.unisys.co.jp/>

